

中国・大連通信

(北九州市大連事務所活動報告)

TOTOの最新鋭生産拠点が大連で稼働を開始！中国大陸市場向けの衛生陶器の生産体制整う
～TOTO新工場の開業から見える日中連携の「現在地」～

ポイント

1. TOTOの新拠点「東陶（遼寧）」が開業

広大な敷地に自動化と省エネを追求した最新鋭工場が稼働。これで中国大陸向け衛生陶器の生産体制が整い、地域に根差した事業展開を加速。

2. 新たな工業団地「日中生態モデル新城」への期待と課題

新空港に近い好立地や充実した支援インフラを背景に、日系企業が集積しつつある。

一方、従来の優遇策を超えた次世代の日中連携モデルを構築できるかが今後の成否の鍵を握る。



東陶（遼寧）の開業：最新鋭拠点による中国事業の新展開

10月23日に、大連市郊外の「日中生態モデル新城」において、東陶（遼寧）の開業式典が盛大に行われました。

式典にはTOTO本社の田村信也社長をはじめ、遼寧省・大連市の政府関係者やパートナー企業などが多数出席し、同社の中国事業における新たな節目を祝いました。

開業式典後に公開された工場内部は、約23万㎡の広大な敷地に、徹底した自動化と高いエネルギー効率を誇る最新鋭の設備が整えられていました。

ここでは中国大陸市場向けの腰掛便座が生産されますが、特筆すべきは最新設備を使いこなし、生き生きと業務に従事する社員の姿です。その様子は、同社が掲げる「その国・地域のTOTOになる」という企業姿勢をまさに体現するものでした。

東陶（遼寧）の開業により、同社の中国国内での衛生陶器生産は既存の東陶（福建）との二拠点体制となり、大連市内では、水栓金具を生産する東陶（大連）に続く二番目の生産拠点となります。

大連の未来を占うビッグプロジェクト「日中生態モデル新城」

東陶（遼寧）が位置する「日中生態モデル新城」は、市中心部から約40km、建設中の新空港から約25kmという、将来の物流ハブとして期待されるエリアに立地し、大連市は、ここで次世代産業の集積を目指しています。

手厚い支援体制が特徴で、土地取得等のワンストップ支援に加え、社員用アパートや産学研連携施設など、ソフト・ハード両面での充実したインフラが魅力です。TOTO以外にも、ニデック（京都市）が千人規模のEV用モーター生産・R&Dセンターを構え、リファインホールディングス（岐阜県）が環境配慮型リサイクル工場を稼働させるなど、先端分野での先行事例も着実に生まれています。

一方、コロナ禍以降、日系企業を含む外資誘致の環境は厳しく、2023年の大連市への外資直接投資額は前年比52.5%減と大幅に落ち込みました。大連市も様々な支援策を講じていますが、従来の優遇措置だけでは新たな投資を呼び込むことは難しいのが現実です。

大連市内に最初の工業団地が整備されてから30年が経ち、その間、日系企業にとっての中国、大連の位置づけは劇的に変化しました。

このプロジェクトの成否は、大きく変化する環境の変化に応える新たな連携のモデルを提示できるかにかかっており、中国、大連と日本の今後を占う上でも、今後もこのエリアの動向から目が離せません。